

## 教育と道路環境の両面から考える地方都市の交通安全対策

C125069 小座間 咲生

### A) 他チームの発表を聞いて

自分たちのチームにない解決策を提案し、参考になったのは、「オムライス班」と「Variety 班」であった。

オムライス班は、道路上の危険箇所に対して光や音で注意喚起する「レインボーロード」の仕組みを指摘しており、特に高齢者や視覚・聴覚に不安がある人でも自然に注意が向く点が印象に残った。私たちのチームでは道路の物理的改善や看板・信号の設置を重視していた。しかし、オムライス班の発表を聞き、視覚・聴覚による直接的な注意喚起を組み合わせることで、より事故防止効果が高まると考えた。

Variety 班については、体験型学習や VR を活用した交通安全教育を強調しており、特に子どもや高齢者に対する危険予測能力の向上に有効であることが印象に残った。私たちのチームでも体験型学習を提案していた。しかし、Variety 班のように VR など技術を用いた疑似体験を組み込むことで、学習効果がより具体的かつ実践的になると考えた。

### B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための方法

地方都市における移動の課題は、主に四点に整理できる。

第一に、高齢化率が高いにもかかわらず、高齢者にとって歩行しにくい環境が多い点である。坂道や段差などの物理的障壁に加え、視力や体力の低下により転倒や事故のリスクが高まり、安心して外出できない高齢者が増えている。

第二に、公共交通機関を利用する文化が十分に根付いていない点である。自家用車中心の生活様式が定着しており、バスや鉄道は運行本数の少なさや利便性の低さから、高齢者を含め利用されにくい状況にある。

第三に、車社会のデメリットが十分に認識されていない点である。交通事故や環境負荷、健康への影響といった問題が周知されず、車依存がさらに進行している。

第四に、道路環境や交通インフラの整備不足である。歩行者や自転車の安全に配慮した道路設計が不十分であり、公共交通の路線や停留所、運行体制にも課題が残る。

これらの要因が複合的に影響し、特に高齢者や移動に不便を感じる人々の生活の質を低下させている。

しかし、Variety 班の発表を踏まえることで、これらに加えて、体験を通して危険を実

感できる交通安全教育の不足、人の注意力に依存しすぎない道路環境整備の必要性という視点を追加する必要があると考えた。

これらを踏まえると、課題は、高齢者の交通事故を減らすためには、子どもや交通弱者の安全を確保するためには、運転者の不注意や思い込みによる事故を減らすためには、誰にとっても分かりやすい道路環境を整えるためには、交通安全に対する意識を継続的に高めるためには、事故が起きた際の被害を最小限に抑えるためには、という6つが設定をすることができる。

これらを共通して解決するためには、個人の注意力や意識向上に頼るだけでなく、教育と道路環境の両面から行動を支える視点が大切になってくると思われる。そこでビジョンとして、「教育と環境の両輪によって、誰もが直感的に危険に気づき、安全に行動できる交通社会」を設定した。

チームで検討した際はビジョンを「事故ゼロの街」としていたが、variety 班の発表を踏まえたことで、人の年齢や能力の違いを前提に安全を確保するという視点が追加されたことになる。

このビジョンを踏まえて解決策を考えると、体験型交通安全教育については、小学校での実際の道路を使った学習や、VRによる危険体験の導入が、有効である。道路環境整備については、光や音を活用して注意を促すレインボーロードの整備や、見通しの悪い交差点での注意喚起強化有効であると考えられる。

これらの実施により、交通事故の未然防止や交通安全意識の向上が期待できる。自分たちの班での検討時に加えて、子ども・高齢者・運転者それぞれの立場を踏まえた多面的な安全確保が、より期待できるようになる。

ただし、光や音による注意喚起は、近隣住民への影響や刺激への慣れといった課題もあるため、導入場所の選定や運用方法を工夫することを検討する必要性がある。

この提案を公共政策として実施する時には、安全性の向上だけでなく、公平性・持続可能性・合意形成の視点が重要になる。地方都市では、交通手段や利用状況が地域や世代によって大きく異なるため、特定の利用者へのみ利益が偏らないよう配慮する必要性がある。特に高齢者や子ども、障がいのある人などの交通弱者にとって実効性のある施策となっているかを、行政が検証し続けることが求められる。

また、レインボーロードのような道路環境整備は、初期費用や維持管理費といった財政負担を伴うため、費用対効果を考慮した段階的導入が不可欠である。事故発生率や住民満足度などの指標を用いて効果を可視化し、必要に応じて改善を重ねていくことが、公共事

業としての正当性を高めることにつながる。

さらに、交通安全対策は行政だけで完結するものではなく、学校、地域住民、警察など多様な主体との連携が不可欠である。行政が調整役となり、意見交換の場を設けることで、地域全体で安全を支える体制が構築されると考えられる。